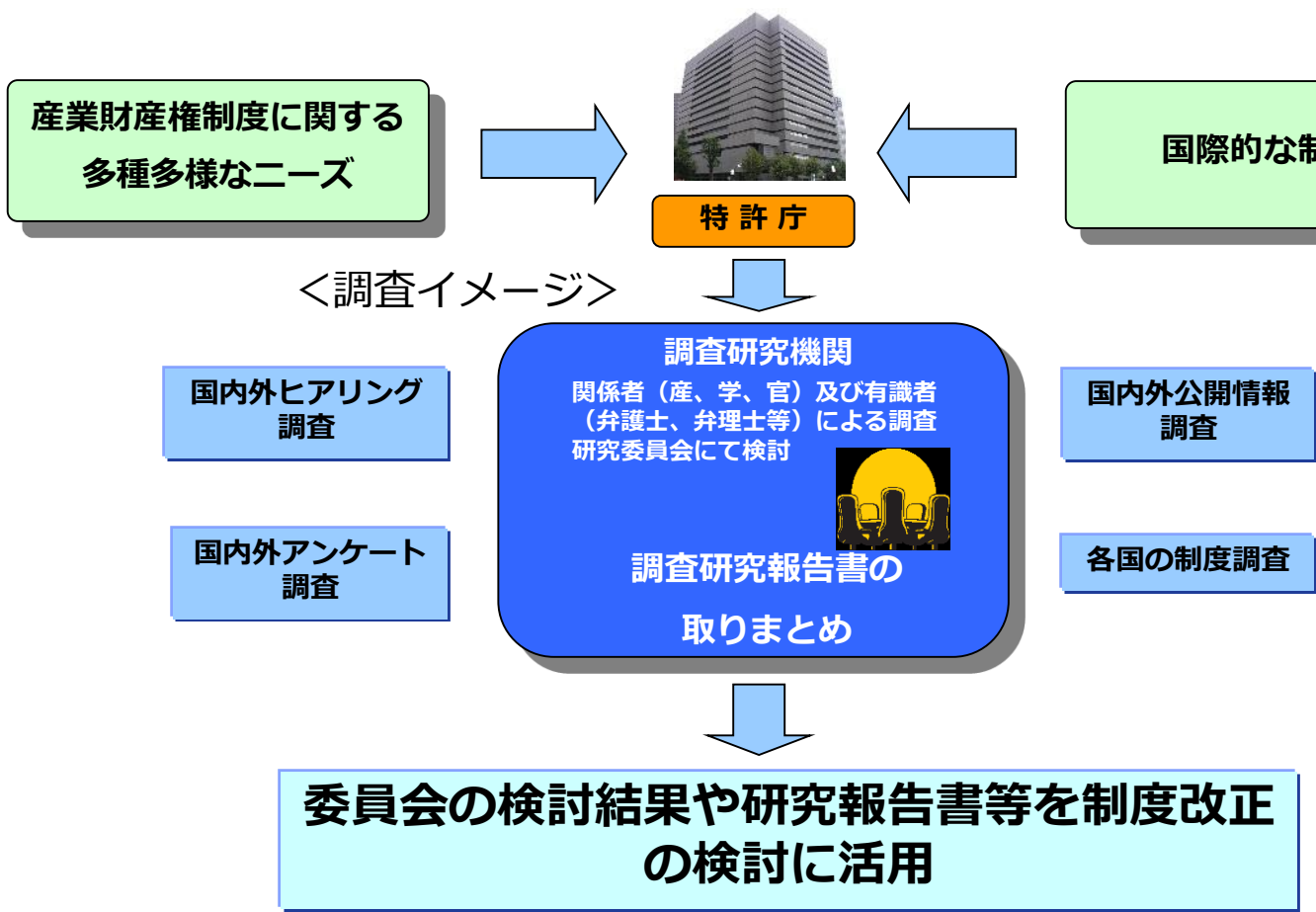


AIを利用した模倣品対策に 関する調査研究について



- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



＜詳細について＞
本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和〇年度研究テーマ一覧「**〇〇〇調査研究報告書**」をご参照ください。
URL:<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html>

＜お問い合わせ先＞
経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL：03-3581-1101（内2152）

調査の俯瞰図

背景

- 2019年における模倣品及び海賊版製品の国際貿易額は4,640億ドル（世界貿易額の2.5%）に達し、国際問題化している。
- 模倣品及び海賊版製品対策として、他者製品取扱事業者を中心にAI技術を活用した模倣品対策サービスが検討・提案されている。
- しかし、使用AI技術や効果に関しては不明点が多く、同サービス利用の障壁となっている。

目的

模倣品対策導入の背景、AIを利用した模倣品対策に関する我が国企業のニーズ、AIを利用した模倣品対策のための製品・サービスと、そこで採用されている技術等を調査することで、模倣品対策の導入検討に資する知見の獲得を目指す。

■ 公開情報調査

対象：
模倣品対策導入背景調査、模倣品対策製品・サービス調査、技術調査、他者製品取扱事業者の模倣品対策・制裁に関する調査

■ 国内企業ヒアリング調査

対象：IIPPFメンバー企業（3者）

■ 国内・海外ヒアリング調査

対象：国内外他者製品取扱事業者、有識者（15者）

まとめ

現状、模倣品対策におけるAI技術の利用は限定的であった。その理由として、技術的要因（模倣品対策として機械学習技術は不適）、法的・政治的要因（模倣品事業者の認定・制裁等ハードルが高い）が強く示唆された。一方で、社会的要因（模倣品に関するリテラシー不足）、経済的要因（模倣品対策製品・サービスの価格等）等の存在も示唆されており、模倣品対策に向けてはAIの技術的発展だけでなく、より多面的な対応が必要であると考えられる。

- 1. 本調査研究の背景・目的**
- 2. 本調査研究の実施方法**
 - 2.1. 公開情報調査
 - 2.2. 国内企業ヒアリング調査
 - 2.3. 国内・海外ヒアリング調査
- 3. 調査結果**
 - 3.1. 公開情報調査
 - 3.2. 国内企業ヒアリング調査
 - 3.3. 国内・海外ヒアリング調査
- 4. まとめ**

背景

- 2021年に経済協力開発機構(OECD)は、2019年における模倣品及び海賊版製品の国際貿易額は4,640億ドル(世界貿易額の2.5%に相当)に達すると推定している。
- 近年生じた新型コロナウイルスパンデミックを契機として、電子商取引(EC)増加に伴うオンラインプラットフォームの悪用の増加等の新たなトレンドも生じている。
- 我が国においても、知的財産活動調査によると、「模倣被害があった」と回答した回答者の割合について、令和3年度調査では18%、令和4年度調査では13.9%に及ぶ。
- 令和4年度知的財産活動調査によると、模倣品対策を講じている企業の割合は約30%。
- 模倣被害対策を講じない理由として、同調査では「模倣被害状況を把握していない」が最も多く、「費用対効果が低い」「資金・リソース不足」「対策方法がわからない」等の理由が続く。これらの結果からは、我が国において模倣被害対策を広く普及させるためには、模倣被害対策の重要性を周知することは勿論の事、限られた資金・リソースでも運用可能な費用対効果に優れるソリューションが必要であると考えられる。

本調査研究の目的

- 以上を踏まえ、本調査研究では、AIを利用した模倣品対策導入の背景、AIを利用した模倣品対策に関する我が国企業のニーズ、AIを利用した模倣品対策のための製品・サービスと、そこで採用されている技術（その技術を有効活用するために必要な企業間連携を含む）等を調査する。

模倣品対策及び使用AI技術の現状、取り巻く環境等に関する包括的な知見の獲得を目的として、以下5項目に関する公開情報調査を実施した。

1. AIを利用した模倣品対策導入の背景調査
2. AIを利用した模倣品対策のための民間の先端製品・サービスの調査
3. 技術調査
4. 他者製品取扱事業者の模倣品対策・権利者連携等の調査
5. 他者製品取扱事業者の制裁に関する調査

AIを利用した模倣品対策導入の背景調査：AIを利用した模倣品対策導入の背景の把握を目的として、主要国における模倣品対策関連の法律、関連動向（法律以外の模倣品対策に関する政府機関主導の動向）、それらの起点となった背景事象を調査した。

調査対象

前述の調査全体像にて定義した範囲を調査対象とすることで、効率的・効果的かつ抜け漏れのない調査を実施。

調査方法

原則として査読済情報あるいは一次情報を情報源とし、以下調査条件を設けて調査を実施。

	関連法律・条項	関連動向	背景事象・課題
日本	日本における関連法律等 ・ 特許法 ・ 商標法 ・ . . .	日本における関連動向 ・ ○○○ ・ ○○○ ・ . . .	日本における背景事象・課題 ・ ○○○ ・ ○○○ ・ . . .
アメリカ	アメリカにおける関連法律等 ・ Patent Act ・ . . .	(※記載省略)	(※記載省略)
中国	(※記載省略)	(※記載省略)	(※記載省略)
欧州	(※記載省略)	(※記載省略)	(※記載省略)

公開情報調査	情報源	原則として、査読済あるいは一次情報を対象として、以下を主要情報源とする。 ・ 各国政府組織発表情報、公開文献 ・ ニュース等の報道情報（※二次情報）
	調査条件	以下条件を原則として設け、情報の新鮮さ・信頼性・客観性を担保する。 <u>情報の新鮮さの担保：</u> ・ 発行年：3年以内 <u>情報の信頼性の担保（※論文の場合）</u> ・ 当該文献の被引用件数：10件以上 ・ 当該文献の掲載された論文誌のImpact factor(※論文誌の影響度・被引用頻度を測る指標)：2.0以上 ・ 筆者の実績、専門性、著書等：過去に上記条件を満たす文献の投稿実績有 <u>情報の客観性の担保（※論文の場合）</u> ・ 同様の調査対象を論じる情報源の確認：2件以上（研究の再現性や解釈の一貫性等を確認するため）

AIを利用した模倣品対策のための民間の先端製品・サービスの調査：AIを利用した模倣品対策に有効と考えられる民間の先端製品・サービス及びユースケースの把握を目的として、主要国における模倣品対策製品・サービス提供事業者を調査した。また、模倣品対策に積極的であると考えられる国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）メンバー企業の取り組みも併せて調査した。

調査対象

模倣品対策製品・サービスの使用技術について、現時点での主な模倣品対策アプローチである「サプライチェーン」、「鑑定」、「行動パターン等」の3パターンを設定することで、抜け漏れのない調査を実施した。

使用技術	模倣品対策 製品・サービス	IIPPFメンバ企業 模倣品対策
(ア) サプライチェーン 商品の製造、流通を追跡し、 真贋を判定	模倣品対策 製品・サービスの調査 現時点で利用可能性が高い 模倣品対策の製品・サービスを 調査	IIPPFメンバ企業 ユースケースの調査 模倣品対策において 参考になりえる 知見(ユースケース)を調査
(イ) 鑑定 商品そのものについての鑑定		
(ウ) 行動パターン等 出品者や流通業者の 行動パターンに基づく判定		

技術調査：倣品対策において用いられている先端技術の詳細把握を目的として、②製品・サービス調査において用いられている先端技術を中心に文献調査を実施した。さらに、現時点では製品・サービス化されていないが倣品対策としての有効性が示唆されている技術研究（基礎研究等のシーズ技術）の調査も併せて実施した。

調査対象

倣品対策製品・サービスの使用技術について、現時点での主な倣品対策アプローチである「サプライチェーン」、「鑑定」、「行動パターン等」の3パターンを設定することで、抜け漏れのない調査を実施した。

使用技術	倣品対策製品・サービスで 用いられている技術	製品・サービスで 用いられていない技術
(ア) サプライチェーン 商品の製造、流通を追跡し、 真贋を判定	倣品対策製品・ サービスで用いられている 技術の調査	倣品対策の シーズ技術の調査
(イ) 鑑定 商品そのものについての鑑定		
(ウ) 行動パターン等 出品者や流通業者の 行動パターンに基づく判定		

他者製品取扱事業者の模倣品対策・権利者連携等の調査：調査対象国における主要な他者製品取扱事業者(ECプラットフォーム及び二次流通事業者)を対象として調査を実施。他者製品取扱事業者の模倣品対策を下記10種類に分類・類型化した後、調査を実施することで、当該事業者の模倣品対策を抜け漏れなく効率的に調査した。

模倣品対策の類型

大分類	小分類	概要
技術的対策 a.機械学習技術などを用いた模倣品の検知システム構築	a-1.機械学習技術への投資	模倣品の検出や追跡のため、機械学習技術へ投資し高度なテクノロジーを用いた模倣品対策システムを構築・改良する。
	a-2.販売業者の検証・追跡技術	過去に模倣品を出品した業者の一連のデータを学習することで、模倣品の疑いのある出品を拒否または削除する。
	a-3.継続的なモニタリング	日々莫大な数の出品が行われるECプラットフォームにおいても、継続的に出品情報等をスキャンし、データ処理によって模倣品の検出を行う。
非技術的対策 権利者との連携	b-1.権利侵害の追跡ツールの提供	権利者がECプラットフォーム上で権利侵害の疑いのある出品を容易に確認でき、取り下げ等の措置が申請できるツールを提供する。
	b-2.権利者提供の情報を元にした権利侵害検出システム	権利者(ブランドオーナー)が提供したデータやフィードバックを元に、機械学習技術等を用いて権利侵害の可能性のある商品を検出する。
	b-3.中小企業向けのアプローチ	模倣品対策のためのコストを用意しにくい中小企業のため、知的財産権の登録・保護を支援するサービスを提供する。
非技術的対策 c.政府機関との連携	c-1.知的財産関連省庁との連携	アメリカ特許商標庁(USPTO)のような知的財産関連省庁と商標の登録情報などを共有することで、効率よく模倣品を検出する。
	c-2.捜査当局との連携	模倣品事業者の情報等を各国の捜査機関に提供し、模倣品関連事業者の検挙に貢献する。
	c-3.水際対策	各国の税関当局と連携し、違法事業者の情報を共有することで模倣品の輸入を減らす。
非技術的対策 d.消費者・事業者への啓発活動	d-1.模倣品購入防止のための知識共有	消費者に対して模倣品を買うことの危険性や見分け方を周知し、仮に模倣品が販売されていても買わないよう呼びかける。また、出品者に関しても知的財産の保護の重要性をシンポジウム等で呼びかけることで出品リテラシーの向上を図る。

他者製品取扱事業者の制裁に関する調査：他者製品取扱事業者に関する制裁事例の把握を目的として、主要国における他者製品取扱事業者に関する制裁事例の調査を実施した。

調査対象

他者製品取扱事業者が関与する、①権利者から他者製品取扱事業者に対する制裁措置、②政府・業界団体等から他者製品取扱事業者に対する制裁措置、③他者製品取扱事業者から模倣品事業者に対する制裁措置の3パターンを対象として公開情報調査を実施した。

	主体	追求先	制裁措置例	制裁の根拠	関連事例
①	権利者	他者製品取扱事業者	模倣品販売を十分に対策しなかったことに対する損害賠償請求	各国の特許法・商標法など	2012年、ECサイト内の店舗が行った商標権侵害・不正競争行為についてECサイト運営者も出店者による商標権侵害等について一定の責任を有することが認められた。（「Chupa Chups」事件）
②	政府・業界団体等	他者製品取扱事業者	各国捜査機関による監督や検挙	- 各国の特許法・商標法など 「Chupa Chups」事件によるECプラットフォームの責任の明確化	2021年、中国政府はオンラインストアに販売者や取引情報の保持などの監督責任を定め、侵害を行ったオンラインストアに厳しい罰則を課す措置が強化された。
③	他者製品取扱事業者	模倣品事業者	- アカウントの停止・ショップの削除 - 各国捜査機関や権利者への情報提供	- 各プラットフォームの約款 「Chupa Chups」事件によるECプラットフォームの責任の明確化	2022年、Amazonの模倣品犯罪対策チームは、大規模な偽造CD組織に関する詳細情報をロンドン市警に提供し、約3万枚のCDを押収に成功した。

我が国企業が実施する模倣品対策の現状把握を目的として、同分野への関心が高いと考えられる国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）メンバ企業（3者）を対象としてヒアリングを実施した。

ヒアリング項目（概要）

項目	概要
模倣品被害の現状	現状、課題について
技術利用に関する現状	模倣品対策の背景・目的について 技術に求められる性能について 技術の導入に向けたリソースについて
技術的模倣品対策の現状	技術的模倣品対策の内容について 技術的模倣品対策の効果・効用（評価方法含む）について 技術的模倣品対策で用いている技術について 技術的模倣品対策の開発について 技術的模倣品対策の運用について 技術的模倣品対策を講じる上での課題について
非技術的模倣品対策の現状	非技術的模倣品対策の内容について 非技術的模倣品対策の効果・効用（評価方法含む）について 非技術的模倣品対策を講じる上での課題について

模倣品対策製品・サービス提供時事業者及び他者製品取扱事業者における模倣品対策及び使用AI技術の現状把握を目的として、主要な模倣品対策製品・サービス提供事業者及び他者製品取扱事業者（15者）を対象としたヒアリングを実施した。

ヒアリング項目（概要）

項目	概要
製品・サービス詳細	技術的模倣品対策について
	模倣品の判定方法について
	製品・サービスの価格(初期導入費用、ランニング費用) について
	製品・サービスの利用にあたって必要なものについて
	サポートの有無について
使用技術詳細	使用技術について
	技術の性能について
	カスタマイズ性について
	技術課題について
	上記以外のAI等最先端技術の使用について
非技術的模倣品対策	非技術的模倣品対策の内容について
	非技術的模倣品対策の効果・効用（評価方法含む）について
	非技術的模倣品対策を講じる上での課題について

AIを利用した模倣品対策導入の背景調査：模倣品対策関連の法律については共通性・類似性が認められる一方で、関連動向（模倣品対策に関する政府機関主導の動向）及び背景事象・課題は調査対象国によって異なることが示された。

	関連法律・条項	関連動向	背景事象・課題
日本	- 特許法 - 商標法 - 意匠法 - 著作権法 - 不正競争防止法	- 模倣品対策の啓蒙活動推進 - 厳正な水際取締 - 海外における日本のブランド製品の模倣品等の防止等	- 消費者の模倣品に関する知識、リテラシーの不足 - 小包郵便を用いた模倣品輸入の増加等
アメリカ	- 特許法 - 商標法 - 著作権法 - デジタルミレニウム著作権法 - 関税法	- 輸入に関わる全事業者の責任の明確化 - 厳正な水際取締 - 常習的な違反者の締め出し等	- 事業者に対する現行法執行や規制慣行の不備 - 小包郵便を用いた模倣品輸入の増加等
中国	- 専利法 - 商標法 - 著作権法	- インターネット上の監督管理の強化 - 知的財産権の保護の強化 - 知財侵害行為への懲罰強化等	- 事業者の詐欺行為、模倣品の増加 - 知的財産侵害の多発等
イギリス	- Patents Act 1977 - Trade Marks Act 1994 - Copyright, Designs and Patents Act 1988	- 国内外でのパートナーシップ強化 - 知財に関する国際的リーダーシップの発揮 - 模倣品対策の啓蒙活動推進等	- 知的財産権の行使に多数の関係者が関与し、状況が複雑 - 消費者の模倣品に関する知識、リテラシーの不足等

共通性、類似性あり

調査対象国によって異なる

AIを利用した模倣品対策のための民間の先端製品・サービスの調査：サプライチェーンを対象とした製品・サービスがもっとも多く、次いでAI技術を用いた商品鑑定製品・サービスが多かった。特に日本ではその傾向が顕著である一方で、アメリカは行動パターン等に基づく不正ユーザ、アカウント検出製品・サービスを提供する事業者が多かった。

模倣品対策アプローチ	日本	アメリカ	中国	欧州その他
サプライチェーン 真正品に対して付与したタグやラベル等の追跡・判定サービス、ブロックチェーン技術を用いたサプライチェーン管理を行う製品・サービス等	9社 ・ PTAS ・ アイエスシステム等	1社 ・ NeuroTags	2社 ・ Shanghai Yiduoqiao ・ Digital Commerce 等	4社 ・ Aura Blockchain Consortium (スイス) ・ Cypheme (フランス) 等
鑑定 商品画像をAI技術（画像処理技術）に適用することで、真贋判定を行う製品・サービス	6社 ・ GAZIRU ・ IVA等	4社 ・ COGNEX ・ Entrupy等	1社 ・ TURING SENSE	・ 本調査では該当なし
行動パターン等 メールアドレス、請求先住所、配送先住所、IPアドレス、デバイスIDなどデータや購買履歴データ等から詐欺等を行うリスクの高いユーザ、アカウントを判別する製品・サービス	1社 SoftBank	8社 ・ Kount ・ Forter等	1社 ・ Shanghai Shizhuang ・ Information Technology	・ 本調査では該当なし

技術調査：商品画像に基づく商品の真贋判定や、出品者の属性・行動パターン等に基づくリスク判定においてAI技術が有効であることを示す研究が多数報告されていた。

サプライチェーン

商品の製造、
流通を追跡し、
真贋を判定

- サプライチェーンの偽造品対策としてRFIDタグやQRコードによる手法が提案されているものの、これらは偽造が可能であるという課題がある。近年ではブロックチェーン技術によりサプライチェーンの履歴を追跡することで偽造品を検出するシステムが複数提案されている。

鑑定

商品そのものについて
の鑑定

- ブランド品などの様々な物体や絵画を対象とし、画像情報から物体の真贋判定や種類分類を行うAI技術が研究されている。
- 様々な機械学習ベースのアプローチの中でもCNN(畳み込みニューラルネットワーク)が頻繁に使用されており、分類タスクにおいて高い精度を示す傾向がある。（例：VGG16）
- また、物体検出モデルであるYOLO(You Only Look Once)を組み込んだ偽造品検出アプリケーションはアルゴリズムの速度と精度の観点で優れた性能を示すことが報告されている。
- 一方、医薬品やIC(集積回路)の分野においては画像情報からの真贋判定が難しい、

行動パターン等

出品者や流通業者の
行動パターンに
基づく判定

- オンラインショッピングサイトやSNSにおける偽造品取引者の行動パターンを分析し検出する手法も偽造品対策として有力。
- 商品リストや取引履歴などのアカウント情報を学習させた教師あり学習モデル(Boosted tree等)は、不正アカウントの検出に有効であることが示されている。
- また、商品レビューやTwitter(現X)のツイート(現ポスト)等のテキスト情報を教師あり機械学習モデルに学習させることで、偽レビューや不正ユーザの検出も可能であることが示されている。

3. 1. 公開情報調査

他者製品取扱事業者の模倣品対策・権利者連携等の調査：日本のプラットフォームは技術的・非技術的対策に取り組んでいるものの、Amazon、Alibaba等のビッグ・プラットフォームは多額の投資を行い、より多様な対策を講じていることが明らかになった。

大分類	小分類	楽天	コメ兵HD	メルカリ	Amazon	Alibaba	Shopee
技術的対策 a.機械学習技術などを用いた模倣品の検知システム構築	a-1.機械学習技術への投資	楽天技術研究所にて技術開発を推進	自社AI開発室にてAIによる真贋判定ツールを開発	AI真贋鑑定サービスへの資金提供	高度な機械学習技術に継続的に投資し、模倣品検知するシステム等を開発・拡大	独自のアルゴリズムにより権利侵害の疑いのある製品を特定する監視プログラムを開発	自社で模倣品検知の機械学習アルゴリズムを開発
	a-2.販売業者の検証・追跡技術	—	—	不正取引ユーザの検出技術の検証を実施	技術と専門家による審査を組み合わせ、事業者の身元を確認する最先端ツールを構築	過去の権利侵害のデータに基づいて構築したアルゴリズムにより、偽造品の販売行為を特定、削除	—
	a-3.継続的なモニタリング	24時間365日体制での監視(ラクマ)	—	偽造品データを蓄積し、モニタリングに活用	自動でストアをスキャンし、疑わしい模倣品を事前に削除	偽造品、商標権侵害、不正出品、画像の無断使用等の行為をリアルタイムで検出	機械学習アルゴリズムを開発し、自動的な偽造品検知を改善
非技術的対策 権利者との連携	b-1.権利侵害の追跡ツールの提供	—	—	—	権利者に対し、権利侵害をチェック、検出、報告し、その後の情報をダッシュボードで追跡可能なツールを提供	特定した侵害行為は権利者にプッシュ通知され、違反行為をした出品者を削除可能	知的財産情報を登録すると、模倣品の疑いのある商品について簡単に報告・出品取り下げを要請可能なポータルを運用
	b-2.権利者提供の情報を元にした権利侵害検出システム	1000以上の権利者と連携(楽天市場)	—	権利者と連携し知的財産権保護プログラムを推進	自動保護機能は権利者から提供された情報をもとに学習	権利者から提供された商標に関する情報は、権利侵害管理プログラムに活用	権利者と連携し機械学習アルゴリズムを改良
	b-3.中小企業向けのアプローチ	—	—	—	中小企業の権利者に商標登録を促し、Brand Registryを利用できるよう支援	中小企業諮問委員会(SAC)を設立し、中小企業が模倣品を対処できるよう支援	—
非技術的対策 c.政府機関との連携	c-1.知的財産関連省庁との連携	特許庁等と情報共有、意見交換(楽天市場)	—	警察や経済産業省等と連携し、犯罪予防体制を構築	米国特許商標庁から得た制裁措置者の情報をもとに不正な商標を登録できないようにする等の措置を実施	—	タイの知的財産局、商務省、関税局、米国特許商標庁と協力
	c-2.捜査当局との連携	警察等の捜査機関との連携(ラクマ)	不正な品物を発見した際、各地の警察当局に協力	警察や消費生活センター専用の連絡窓口を設置	中国、ドイツ、イギリス等の現地捜査当局と連携し、模倣品事業者を摘発	中国当局と協力して模倣品の出所を突き止め、違反者を基礎	権利者、現地法執行機関と協力し、模倣品の拡散、知的財産権の侵害を阻止するプログラムを実施
	c-3.水際対策	財務省関税局と模倣品などの水際取締りに係る協力に関する覚書を締結	—	啓発ポスターを作成し、全国の税関施設に掲示	合衆国税関・国境警備局(CBP)と連携し、情報交換を実施。さらに、他の事業者とも連携。	越境仕入れの偽造の取り締まりを実施	—
非技術的対策 d.消費者・事業者への啓発活動	d-1.模倣品購入防止のための知識共有	特許庁主催のイベントでの模倣品への注意喚起、HP上での注意喚起等	—	ブランド保護活動のための産官協議会に参加	業界団体との連携や情報交換等	知財知識の普及、真贋識別技術の学習のためのイベント等を開催	プラットフォームポリシーを理解しやすするためのコンテンツを作成し公開

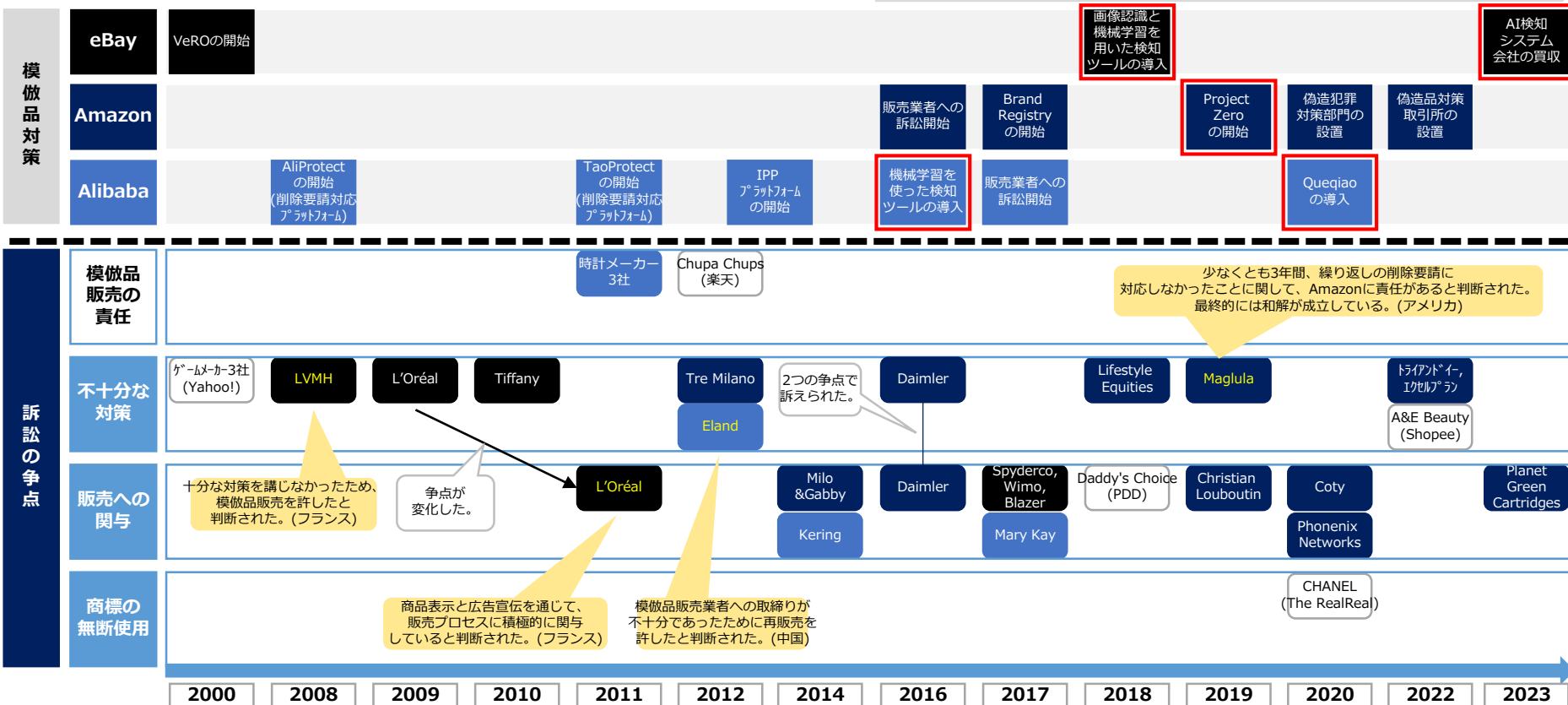
※本調査（公開情報調査）で知見が発見できなかった箇所は「—」とした。

他者製品取扱事業者の制裁に関する調査：①権利者から他者製品取扱事業者に対する制裁措置について、訴訟の争点に応じて模倣品対策が変遷しており、その一環としてAI技術の活用が推進されてきたことが示唆された。

権利者からの削除要請に応じるためのプラットフォーム構築

模倣品販売業者への取り締まり強化

AI対策導入



凡例

訴訟の争点のブロックの色

- 各企業を示す。
- 白(その他企業)の場合は企業名を括弧で記載。

黒 eBay	濃紺 Amazon	青 Alibaba	白 その他企業
-----------	--------------	--------------	------------

訴訟の争点のブロックの見方

- 記載された企業は原告を示す。
- 文字色は結果を示しており、黄色は原告の訴えが認められた(他者製品取扱事業者の責任が認められた)場合を示す。一方、白色は原告の訴えが認められなかった場合を示す。

- 例) 右記ブロックは以下を示す。
- LVMHからeBayに対する訴訟である。
 - LVMHが訴えが認められた。

LVMH

他者製品取扱事業者の制裁に関する調査：②政府・業界団体等から他者製品取扱事業者に対する制裁措置について、本格的な制裁措置にまで至った事業者はほぼ存在せず、要請・指示等のレベルの措置が散見された。

制裁主体の政府・業界団体等

	アメリカ		日本		中国		その他	
	政府	業界団体	政府	業界団体	政府	業界団体	政府	業界団体
制裁 (訴訟、営業停止処分、免許取消処分等)								Shopee
制裁以外	要請・指導・調査・警告		米国通商代表部「悪名高き市場」に関する報告書 Amazon (2020年時) Alibaba PDD Shopee GoTo Alibaba Shopee		消費者庁は消費者安全法に基づき、模倣品販売にかかわる消費者被害の発生又は拡大の防止に向けた対応を行うよう要請		ブラジルの3つの業界団体が訴訟 Shopee GoTo インドネシア政府は2021年10月、インドネシア電子商取引協会(IDEA)とともに自社のマーケットプレイスで模倣品が販売されていないかを確認するよう指示	
該当なし	要請・指導・調査・警告以外		eBay The RealReal 楽天グループ メルカリ コメ兵 大黒屋		LINEヤフー ブックオフ Buysell Technologies JD.com ByteDance Secoo		PG Mall	

凡例

ブロックの色

- 各国を示す。

アメリカ企業

日本企業

中国企業

その他国企業

図の見方

- どの国の他者製品取扱事業者が、どの国で制裁措置を受けているのかを確認できる。
- この例の場合、中国企業であるAlibabaが、アメリカの政府・業界団体から制裁措置を受けていることを示している。

他者製品取扱事業者の制裁に関する調査：③他者製品取扱事業者から模倣品事業者に対する制裁措置について、殆どの他者製品取扱事業者は模倣品出品禁止に関する規約および規約違反時の制裁措置を定めている。しかし、Amazonの事例ではプラットフォーム側の模倣品対策が不十分であった場合、プラットフォームも補償の対象になりうることを示唆されている。

企業名	模倣品出品禁止に関わる規約	制裁内容	実際の制裁事例・判例等
Amazon	出品者利用規約および出品者行動規範：Amazon出品者、利用者が遵守すべき行動規範。模倣品に関する具体的な記述はないが、虚偽や不正行為を禁止する旨が明記されている。 アカウント停止・終了、出品停止のポリシー：アカウント停止・終了、出品停止の条件を定めているポリシー。具体的には、規約違反の程度・回数・内容等に応じて、以下の措置をとる場合があると記載している。 ・出品アカウント作成の拒否 ・出品資格の一時停止・永久停止 ・出品者が特定の商品を販売することを制限 Amazon偽造品の取り組み：Amazon出品者の偽造品販売を禁止する規約。Amazonでは正規品ではない、偽造品、海賊版、違法に複製・コピー、製造された商品、および第三者の知的所有権を侵害する商品を厳しく禁じている。この規約を遵守しない場合、出品権限の取り消し、売上金の支払い留保やAmazonで保有している在庫が廃棄される場合があるとしている。	正規品でない商品を販売した場合、以下の制裁措置が行われる。 ・Amazon出品用アカウント（および関連アカウント）の一時停止または閉鎖 ・出品者の費用負担でフルフィルメントセンター（Amazonの倉庫）にある正規品でない在庫の破棄 ・売上金の支払いの留保 ・特定の商品の販売制限	事例1 Canonとの訴訟（2023年5月） ・AmazonとCanon(米国)は、偽造品を販売していた個人および事業体のグループに対して訴訟。被告は共謀し、29のAmazonアカウントを開設、運営し、Canonの模造品を販売。また、Amazonに出品する際、販売製品が正規品の供給業者から得たものであることを示す、偽造の請求書を提出していた。 ・Canonは、被告のAmazonストアから侵害が疑われる製品を購入し調査した結果、偽造商標がついている製品だと確認。また、そのような製品の販売を一度も許可していないことを確認のうえで、Amazonに報告。 ・CanonはAmazonのBrand RegistryとProject Zeroなどの模造品対策サービスを受けていた。それにも関わらず、偽造品の販売業者である被告を削除できていなかったため、AmazonはA-to-Z補償に従い、被告からCanonと称される製品を購入した顧客に対して全額補償を行った。 ・訴訟中のため、判決は不明。

模倣品の流通拡大や手口の巧妙化等の現状を踏まえ、模倣品対策に注力しているものの、様々な要因からAI技術を用いた模倣品対策を講じることが困難であることが示唆された。

権利者を取り巻く 現状

- 模倣品が検出される地域は中国が主。被害は商標権が圧倒的に多い。
- 模倣品に関して、特に東南アジアで被害が増加。その背景として、東南アジアのECサイトが急激に発展していることに伴い模倣品の流通が増加したこと等が挙げられる。この中には、中国の模倣品も流通しており、中国は引き続き重要地域。
- 製造の手口が巧妙化しているため、摘発のハードルが高く難しくなっている。

大分類

現状

背景課題

技術的対策

AI等の情報技術を用いた対策

- オンライン対策サービスを利用して検出された模倣品に削除申請を実施。
- AIを用いた模倣品対策は実施していない。
- 他者製品取扱事業者の模倣品対策サービスを利用(Amazon Brand Registry等)。
- Red Points社のシステムを利用し、ECサイトのパトロールを実施。

- 模倣品業者は同じ手口は基本的に使わないため、AI技術が根本的な模倣品対策にはならない。
- 教師データによる学習が必要。
- AI技術を用いた模倣品対策製品・サービスは高い性能を示すものもあるが、値段が高すぎる。
- 模倣品対策製品・サービスベンダからAIのロジックについて漠然とした説明しかなく、AIが模倣品であると判断した理由がユーザに提示されない。

非技術的対策

AI等の情報技術
以外の対策

- オンライン対策サービスを利用しつつも、最終的には自身で手作業で削除申請を実施。
- 社外の調査会社等と連携し、模倣品の恐れがある商品をピックアップして対策。
- 大手のECサイトを定期的に確認し、真正品・模倣品の比率等を確認。

多くの他者製品取扱事業者(プラットフォーム)は、模倣品対策にAI技術の応用を検討しているものの、現状の技術レベルでは真贋判定は困難。現状では非技術的対策も含めたアプローチで模倣品対策を講じている。

大分類	現状	背景課題
技術的対策 AI等の情報技術を用いた対策	- 多くの事業者が模倣品対策へのAI技術の応用を検討しているものの、AI技術の実装・運用は道半ばであり、<u>実装・運用に至っている企業は限定的</u>。 - 一般的に<u>商品レベルの真贋判定は困難</u>。	<u>模倣品のトレンドの変化が早く</u>、機械学習的な手法での対応が困難。 - プラットフォームでは<u>模倣品か否かの最終判定が困難</u>。誤判定は<u>権利者の経済機会損失</u>につながるため慎重な対応が必要。 - 現時点で<u>商品レベルの真贋判定が技術的に困難</u>。 <u>グレーな出品者、商品の取り締まり</u>には根拠が不可欠で、対応に時間・コストを要する。(特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律等)
非技術的対策 AI等の情報技術以外の対策	<u>出店時審査</u>を厳格化。 <u>権利者やユーザからの通報</u>を重要な情報として活用。 <u>人間の目視確認</u>を重要視しており、真贋判定だけでなく、模倣品を含む不正出品のトレンド把握にも活用。 <u>ブランドオーナーとの連携</u>も積極的に推進。	

現状、模倣品対策におけるAI技術の利用は限定的であった。その理由として、技術的要因、法的・政治的要因（模倣品事業者の認定・制裁等ハードルが高い）が強く示唆された。一方で、社会的要因（模倣品に関するリテラシー不足）、経済的要因（模倣品対策製品・サービスの価格等）等の存在も示唆されており、模倣品対策に向けてはAIの技術的発展だけでなく、より多面的な対応が必要であると考えられる。

公開情報調査

- 模倣品対策関連の法律については共通性・類似性が認められる一方で、関連動向及び背景事象・課題は調査対象国によって異なる。ただし、特に米中では、プラットフォームに模倣品対策の一端を担わせる施策が整備されつつある。
- 模倣品対策製品・サービスに関しては、サプライチェーン上の真正品・模倣品の管理を目的としたサービスが最も多く、次いで商品鑑定サービスと不正ユーザ判定サービスがほぼ同数であった。この中で商品鑑定、不正ユーザ判定には機械学習技術をはじめとするAI技術が積極的に活用されていた。しかし、
- 商品画像データやオンライン上の行動データ等から模倣品や不正ユーザを検出する技術は(絶対数は少ないが)報告あり。しかし、その多くが機械学習技術を活用する手法であり、多くの教師データを要する。また、複数の技術要素を組み合わせているケースが多く、処理が複雑。
- 日本のプラットフォームは技術的・非技術的対策に取り組んでいるものの、国外のビッグ・プラットフォームはより多様な対策を講じている。
- 権利者による他者製品取扱事業者を対象とした訴訟を争点毎・時系列毎に整理した結果、訴訟の争点に応じて模倣品対策が変遷しており、その一環としてAI技術の活用が推進されてきたことが示唆。

国内企業 ヒアリング調査

(※主に権利者を対象)

- 近年になり、東南アジアでの被害が増加。模倣品の手口は巧妙化し、摘発はより困難に。
- コストや対策の困難さ等からAI技術を用いた模倣品対策を講じることが困難。
- 人間の目視確認等の非技術的な手法も活用。

国内・海外 ヒアリング調査

(※主に他者製品
取扱事業者を対象)

- AI技術の実装・運用に至っている企業は限定的。
- 人間の目視確認や権利者との連携などの非技術的対策も実施。
- 増加する模倣品に対し、法令含む様々な制約の下で対応することを要求されており、対応に多くのコスト・リソースを要している。

レポート「Global Trade in Fakes」 OECD (2021)

<https://www.oecd.org/publications/global-trade-in-fakes-74c81154-en.htm> [最終アクセス日：2024年3月12日]

調査報告書「令和3年度知的財産活動調査」特許庁 (2021)

https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/2021/index.html [最終アクセス日：2024年3月12日]

調査報告書「令和3年度知的財産活動調査」特許庁 (2022)

https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/2022/index.html [最終アクセス日：2024年3月12日]

ホームページ「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」経済産業省、特許庁

<https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html> [最終アクセス日：2024年3月4日]

報告書「知的財産推進計画2023 ～多様なプレイヤーが世の中の知的財産の利用価値を最大限に引き出す社会に向けて～」1-183 内閣府知的財産戦略本部

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku_kouteihyo2023.pdf [最終アクセス日：2024年3月4日]

報告書「知的財産推進計画2023 ～多様なプレイヤーが世の中の知的財産の利用価値を最大限に引き出す社会に向けて～」1-183 内閣府知的財産戦略本部

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku_kouteihyo2023.pdf [最終アクセス日：2024年3月4日]

ホームページ「Combating Trafficking in Counterfeit and Pirated Goods」the U.S. Department of Homeland Security <https://www.dhs.gov/publication/combating-trafficking-counterfeit-and-pirated-goods> [最終アクセス日：2024年3月4日]

ホームページ「Combating Trafficking in Counterfeit and Pirated Goods」the U.S. Department of Homeland Security <https://www.dhs.gov/publication/combating-trafficking-counterfeit-and-pirated-goods> [最終アクセス日：2024年3月4日]

報告書「中華人民共和国専利法（改正）2021年6月1日施行」1-15 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ） 北京事務所知財部

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20210601_jp.pdf [最終アクセス日：2024年3月4日]

ホームページ「中華人民共和国編 | 外国著作権法一覧 | 著作権データベース」公益社団法人著作権情報センター <https://www.cric.or.jp/db/world/china.html> [最終アクセス日：2024年3月4日]

報告書「中華人民共和国商標法」1-16 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20191101law_2_jp.pdf [最終アクセス日：2024年3月4日]

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料「2020年全国知的財産権侵害および模倣品製造販売摘発活動要点の主なポイント」独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=30402949 [最終アクセス日：2024年3月4日]

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料「2020年全国知的財産権侵害および模倣品製造販売摘発活動要点の主なポイント」独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=30402949 [最終アクセス日：2024年3月4日]

ニュース記事「中国法院知的財産司法保護状況2022」IPRdaily

http://www.iprdaily.cn/article_33943.html [最終アクセス日：2024年3月4日]

- ホームページ「2022年全国知的財産権侵害および模倣品製造販売摘発活動要点」
Zhongguancun Huizhi Antibacterial New Material Industry Technology Innovation
Alliance/Beijing Yunji Technology Co., Ltd.
<https://www.kjj.com.cn/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=230&id=17773> [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「国務院「第14次知的財産権保護利用5カ年計画」印刷・配布に関する通知」国務院
https://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「Intellectual Property Counter-Infringement Strategy 2022 to 2027」
Intellectual Property Office <https://www.gov.uk/government/publications/ip-counter-infringement-strategy-2022-to-2027> [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「Copyright, Designs and Patents Act 1988」Legislation.gov.uk
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1988/48/contents> [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「Trade Marks Act 1994」Legislation.gov.uk
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1994/26/part/I/crossheading/infringement-proceedings> [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「技術・工業および知的財産権供与に関わる制度|英国」独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/invest_08.html [最終アクセス日：2024年3月4日]
- ホームページ「Intellectual Property Counter-Infringement Strategy 2022 to 2027」
Intellectual Property Office <https://www.gov.uk/government/publications/ip-counter-infringement-strategy-2022-to-2027> [最終アクセス日：2024年3月4日]

- WASNIK, K., SONDAWLE, I., WANI, R., & PULGAM, N. Detection of Counterfeit Products using Blockchain. ITM Web of Conferences. 2022, Vol.44.
- VENKATESH, M., HARSHITHA, M., VENKATA SUSMITHA, M., MOUNIKA, P., & NAGA DURGA BHAVANI, K. Counterfeit Merchandise Identification Using Blockchain. International Scientific Journal of Engineering and Management. 2023, Vol.2, No.3.
- ISLAM, I., & ISLAM, M.N. Digital intervention to reduce counterfeit and falsified medicines: A systematic review and future research agenda. Journal of King Saud University - Computer and Information Sciences. 2022, Vol.34, No.9, pages 6699 to 6718.
- JI, F., MCMASTER, M.S., SCHWAB, S., SINGH, G., SMITH, L.N., ADHIKARI, S., O'DWYER, M., SAYED, F., INGRISANO, A., YODER, D., BOLMAN, E.S., MARTIN, I.T., HINCZEWSKI, M., & SINGER, K.D. Discerning the painter's hand: machine learning on surface topography. Heritage Science. 2021, Vol.9.
- MARTYNENKO, A., TEVYASHEV, A., KULISHOVA, N., MOROZ, B., & SERGIENKO, A. AUTOMATIC CLASSIFICATION OF PAINTINGS BY YEAR OF CREATION. Radio Electronics, Computer Science, Control. 2022, No.2, pages 80 to 89.
- PENG, J., ZOU, B., HE, X., & ZHU, C. Hybrid attention network with appraiser-guided loss for counterfeit luxury handbag detection. Complex & Intelligent Systems. 2022, Vol.8, pages 2371 to 2381.
- ŞERBAN, A., ILAŞ, G., & PORUŞNIUC, G. SpotTheFake: An Initial Report on a New CNN-Enhanced Platform for Counterfeit Goods Detection. ArXiv. 2020.

WIDYANTOKO, Z., WIDOWATI, T.P., ISNAINI, I., & TRAPSILADI, P. Expert role in image classification using CNN for hard to identify object: distinguishing batik and its imitation. IAES International Journal of Artificial Intelligence. 2021, Vol.10, No.1, pages 93 to 100.

WINTERBOTTOM, T., LEONE, A., & AL MOUBAYED, N. A deep learning approach to fight illicit trafficking of antiquities using artefact instance classification. Scientific Reports. 2022, Vol.12.

APIPAWINWONGSA, P., & LIMPIYAKORN, Y. Counterfeit Luxury Handbag Materials Image Classification using Deep learning and Local Binary Pattern. International Journal of Emerging Technology and Advanced Engineering. 2022, Vol.12, No.9, pages 41 to 48.

SHARMA, A., SRINIVASAN, V., KANCHAN, V., & SUBRAMANIAN, L. The Fake vs Real Goods Problem: Microscopy and Machine Learning to the Rescue. Proceedings of the 23rd ACM SIGKDD International Conference on Knowledge Discovery and Data Mining. 2017, pages 2011-2019.

KAMBLE, K., BHANSALI, A., SATALGAONKAR, P., & ALAGUNDGI, S. Counterfeit Currency Detection using Deep Convolutional Neural Network. 2019 IEEE Pune Section International Conference (PuneCon). 2019, pages 1 to 4.

DAOUD, E., KHALIL, N., & GAEDKE, M. ENHANCEMENT OF AI-BASED IMPLEMENTATION USING A ONE-STAGE DETECTOR ALGORITHM FOR THE DETECTION OF COUNTERFEIT PRODUCTS. Proceedings of the 20th International Conference on e-Society (ES 2022) and 18th International Conference on Mobile Learning (ML 2022). 2022.

- UDAYA SHANKAR, S. & Kalpana, P. A review on machine learning based counterfeit integrated circuit detection. Engineering Research Express. 2023, Vol.5, No.4.
- MAHMOOD, K., CARMONA, P.L., SHAHBAZMOHAMADI, S., PLA, F., & JAVIDI, B. Real-time automated counterfeit integrated circuit detection using x-ray microscopy. Applied Optics. 2015, Vol.54, No.13, pages 25 to 32.
- KALYANAM, J., & MACKEY, T. Detection and Characterization of Illegal Marketing and Promotion of Prescription Drugs on Twitter. ArXiv. 2017.
- BUDHI, G.S., CHIONG, R., & WANG, Z. Resampling imbalanced data to detect fake reviews using machine learning classifiers and textual-based features. Multimedia Tools and Applications. 2021, Vol.80, pages 13079 to 13097.
- MANEK, A.S., SHENOY, P.D., MOHAN, M.C., & VENUGOPAL, K.R. Detection of fraudulent and malicious websites by analysing user reviews for online shopping websites. International Journal of Knowledge and Web Intelligence. 2016, Vol.5, No.3, pages 171 to 189.
- DADFARNIA, M., ADIBNIA, F., ABADI, M., & DORRI, A. Incremental collusive fraud detection in large-scale online auction networks. The Journal of Supercomputing. 2020, Vol.76, pages 7416 to 7437.
- CHEUNG, M., SHE, J., & LIU, L. Deep learning-based online counterfeit-seller detection. IEEE INFOCOM 2018 - IEEE Conference on Computer Communications Workshops (INFOCOM WKSHPS). 2018, pages 51 to 56.
- MADDURU, P.R. & JANVEKAR, N. A Heterogeneous Graph-based Framework for Scalable Fraud Detection. Proceedings of 19th International Workshop on Mining and Learning with Graphs (MLG'23). 2023

ALMENDRA, V. Finding the needle: A risk-based ranking of product listings at online auction sites for non-delivery fraud prediction. Expert Systems with Applications. 2013, Vol.40, No.12, pages 4805 to 4811.

SUDHA, M.S., & VALARMATHI, K. An optimized deep belief network to detect anomalous behavior in social media. Journal of Ambient Intelligence and Humanized Computing. 2021, Vol.12, No.1.

ホームページ「Rakuten, 企業情報」楽天グループ株式会社

<https://corp.rakuten.co.jp/about/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Rakuten, カンパニーと主なサービス」楽天グループ株式会社

<https://corp.rakuten.co.jp/about/company/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Rakuten, 2022年度通期決算データシート」楽天グループ株式会社

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/results/2022.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「ラクマ、AI（ディープラーニング）を活用した画像認識技術を出品監視に導入」楽天グループ株式会社 https://corp.rakuten.co.jp/news/update/2017/0621_01.html [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Language Program」Rakuten Institute of Technology

<https://rit.rakuten.com/research/language> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「不正行為や偽造品の排除」楽天グループ株式会社 <https://fril.jp/safety/patrol> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「楽天市場、模倣品対策の取り組みをさらに強化」楽天グループ株式会社

https://corp.rakuten.co.jp/news/update/2015/0430_02.html [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「安心・安全・適正な流通環境の構築へ向けた取り組み」楽天グループ株式会社
<https://event.rakuten.co.jp/anshin/channel/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「不適切商品、不当表示排除の取り組み」楽天グループ株式会社
<https://event.rakuten.co.jp/anshin/product/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「【不正撲滅】偽造品を購入しないためのポイント」楽天グループ株式会社
<https://fril.jp/magazine/2022-04-28-safety/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

特許庁／楽天、「ヤフーと注意喚起／ネットの模倣品対策を議論」日流ウェブ
<https://www.bci.co.jp/netkeizai/article/1417> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「不正な商品にご注意ください」楽天グループ株式会社
<https://ichiba.faq.rakuten.net/detail/000035521> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「模倣品対策の取り組み楽天」グループ株式会社
<https://event.rakuten.co.jp/anshin/rightsmanagement/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「楽天、フリマアプリで偽造品の撲滅図るラクマ鑑定サービスを試験提供。コメ兵との提携で実現」Impress <https://netshop.impress.co.jp/node/11350> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「楽天ラクマ公式ガイド, ラクマあんしん補償（鑑定サービス）の利用方法は？」楽天グループ株式会社 <https://faq.fril.jp/16325/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「コメ兵、フリマアプリ（楽天ラクマ）と提携しラクマ鑑定サービスの試験提供に向けた提携に合意」日本経済新聞
https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP661756_X00C23A9000000/ [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Amazonが偽造品対策のプログラム開始 楽天やヤフー、メルカリの取り組みは？」 IT mediaビジネス

https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1910/18/news087_2.html [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「会社概要」株式会社コメ兵ホールディングス

<https://komehyohds.com/company/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「グループ企業一覧」株式会社コメ兵ホールディングス

<https://komehyohds.com/company/group/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「AIで偽ブランドを見抜け 商品のデータ蓄積、判定精度は『99%』」株式会社朝日新聞社 <https://www.asahi.com/articles/ASP9Z4R2GP98OIPE007.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「コメ兵、リアル店舗に『AI真贋』導入 リユーステックで偽物を排除し、健全なリユース市場を創造」株式会社PR TIMES

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000111.000000884.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「KOMEHYOの偽物シャットアウトプログラム」株式会社コメ兵ホールディングス

<https://www.komehyo.co.jp/nisemono> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「事業内容」株式会社メルカリ

<https://about.mercari.com/ir/strategy/business-description/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「国内シェアNo.1のAI真贋鑑定サービス『フェイクバスターズ』を運営するIVA、メルカリやDe Capital、及びエンジェル投資家から約8億円の資金調達を実施」株式会社PR TIMES <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000053083.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「メルカリ、英ブリストル大学、東北大学との共同研究成果を国際会議で発表～ネットワーク解析を用いた不正取引検出～」株式会社メルカリ https://about.mercari.com/press/news/articles/20190624_collaborative_research/ [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「偽ブランド品撲滅への4つの取り組み」株式会社メルカリ <https://static.jp.mercari.com/authenticity> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「メルカリの権利者保護プログラム」株式会社メルカリ <https://about.mercari.com/safety/ip-protection-program/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「メルカリ、全国の税関施設に『コピー商品撲滅』ポスター」Impress Watch2019 <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/1174489.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ブログ「B.P.P.ワークショップをメルカリで開催」株式会社メルカリ <https://merpoli.mercari.com/entry/2019/03/15/070000> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ブログ「模倣品の流通阻止に向けたメルカリの取り組み」株式会社メルカリ <https://merpoli.mercari.com/entry/2018/11/30/160000> [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「『安心・安全で信頼性のある AI の社会実装』の更なる推進」総務省AIネットワーク社会推進会議2022 https://www.soumu.go.jp/main_content/000826564.pdf [最終アクセス日：2024年3月5日]

ブログ「Amazon」TechTarget <https://www.techtarget.com/whatis/definition/Amazon> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Amazon, オペレーション&カスタマーサービス部門キャリアサイト 会社情報」アマゾンジャパン合同会社 <https://www.amazon.co.jp/b?ie=UTF8&node=5600252051> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Brand Protection Report」1-23 Amazon.com, Inc. <https://www.amazon-brand-registry.com/brand-protection-report-23-jp?initialSessionID=355-4970054-2926915&ld=NSGoogle> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Amazonが提供するブランド保護の4つのツールとサービス、日本でも全てご利用可能に」株式会社PR times <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001487.000004612.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「登録するための3つのステップ」アマゾンジャパン合同会社 <https://brandservices.amazon.co.jp/brandregistry/eligibility> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Amazonが2022年のブランドプロテクションレポートを公開」Amazon.com, Inc. <https://www.aboutamazon.jp/news/innovation/amazon-releases-its-2022-brand-protection-report> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ブログ「Eコマースにおける知財、その保護と活用によるブランドマネジメントとは」
Amazon.com, Inc. <https://www.aboutamazon.jp/news/activities-of-amazon-japan/8th-amazon-academy-effective-ip-in-brand-protection-for-japanese-brand-owners-in-e-commerce> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「アマゾンジャパンが偽造品対策でIIPPFと連携」 Amazon.com, Inc.
<https://www.aboutamazon.jp/news/activities-of-amazon-japan/amazon-japan-and-the-iippf-internet-project-partners-to-fight-against-the-counterfeits> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Amazon Project Zero」 Amazon.com, Inc.
<https://www.aboutamazon.com/news/company-news/amazon-project-zero> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Alibaba Cloud Careers」 Alibaba Cloud
<https://careers.aliyun.com/en/home?lang=en&spm=a3c0i.14327653.9135018350.91.183b345c1r40CI> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Alibaba, Partners Fight Fraud and Root Out Counterfeits」 Alibaba
<https://www.alizila.com/alibaba-ipr-fight-fraud-counterfeits-intellectual-property/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Alibaba IPR Protection Handbook 2022」 1-32 Alibaba
<https://files.alicdn.com/tpsservice/c2e394b93134c873f39b7920e695f0db.pdf?spm=a1zmmc.index.0.0.f1b7719dhKyUAL&file=c2e394b93134c873f39b7920e695f0db.pdf> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Alibaba News Roundup: Tod's Puts Polish on China Growth Strategy; Alibaba Advisory Committee Fights Counterfeiting; Top Africa's Business Heroes Announced」Alibaba <https://www.alizila.com/alibaba-news-roundup-alibaba-advisory-committee-fights-counterfeiting-top-africas-business-heroes-announced/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Alibaba Urges Tougher Counterfeiting Laws, Enforcement & Penalties」Alibaba <https://www.alizila.com/alibaba-tougher-counterfeit-law/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Shopeeについて」Shopee <https://shopee.jp/whats/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Shopee Brand Protection Annual Report 2022(PDF)」Shopee <https://brandprotection.shopee.com/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Seller Penalty Points system」Shopee Seller Education Hub <https://seller.shopee.sg/edu/article/6897/shopee-seller-penalty-points-system> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「eBayについて」eBay Inc. <https://www.ebay.co.jp/about-ebay/> [最終アクセス日：2024年3月7日]

ホームページ「eBay Acquires 3PM Shield to Bring Advanced Marketplace Compliance Technology In-House」eBay Inc. <https://www.ebayinc.com/stories/news/ebay-acquires-3pm-shield-to-bring-advanced-marketplace-compliance-technology-in-house/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「eBay Acquires Certilogo」eBay Inc. <https://www.ebayinc.com/stories/news/ebay-acquires-certilogo/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「eBay Community Protection」 eBay Inc.

<https://www.ebaymainstreet.com/issues/ebay-community-protection> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「2022 Global Transparency-Report」 eBay Inc. 1-17

<https://static.ebayinc.com/assets/Uploads/Documents/eBay-2022-Global-Transparency-Report.pdf> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「The ultimate guide to eBay counterfeit protection」 Red Points

<https://www.redpoints.com/blog/ebay-counterfeit-protection/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「ポリシー:知的財産保護プログラム(VeRO)」 eBay Inc.

<https://www.ebay.co.jp/knowledge/policy/article25/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「Introducing Krylov」 1-34 Henry Saputra (Technical Lead for Krylov)

<https://on-demand.gputechconf.com/gtc/2018/presentation/s8277-introducing-krylov-ai-platform-that-empowers-ebay-data-science-and-engineering-teams-v2.pdf> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「eBay for Business」 eBay Inc. <https://www.ebay.com/sellercenter/ebay-for-business> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Small business central」 eBay Inc.

<https://www.ebay.com/sellercenter/ebay-for-business/small-business-central> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「CBP Expands 321 Data Pilot Participation」 U.S. Department of Homeland Security <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-expands-321-data-pilot-participation> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「eBayの特徴」 eBay Inc. <https://www.ebay.co.jp/about-ebay/feature#program01> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Authenticity Guarantee」 eBay Inc. <https://pages.ebay.com/authenticity-guarantee-sneakers-seller/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Taobao sued for selling fakes」 China.org.cn
http://www.china.org.cn/business/2011-07/22/content_23046304.htm [最終アクセス日：2024年3月5日]

知財高裁・2012年2月14日・知的裁集・第10076号

法律事務所内ホームページ「チュッパチャップス事件」特許法律事務所 樹樹
<https://www.juju-law.jp/wp-content/uploads/2012/09/20120410.pdf> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Yahoo! Sued for Auctioning Counterfeit Goods」 ECT News Network, Inc.
<https://www.ecommercetimes.com/story/yahoo-sued-for-auctioning-counterfeit-goods-2849.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「A handbag? eBay is going to have to be more earnest」 The Guardian
<https://www.theguardian.com/media/2008/jul/06/ebay.amazon> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「LVMH wins compensation from eBay over counterfeits」 REUTERS
<https://jp.reuters.com/article/us-ebay-lvmh-fakes-appeal/lvmh-wins-compensation-from-ebay-over-counterfeits-idUKPAB00415820080630/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

- ニュース記事「eBay, LVMH settle lengthy lawsuit over fake goods」 CNET
<https://www.cnet.com/tech/services-and-software/eBay-settles-lengthy-lawsuit-with-lvmh-over-counterfeit-goods/> [最終アクセス日：2024年3月5日]
- LVMH v. ebay Inc., Commercial Court of Paris, General docket No : 200607799 (2008)
- ニュース記事「L'Oréal loses British court battle with eBay」 The Guardian
<https://www.theguardian.com/technology/2009/may/22/ebay-loreal-court-case-counterfeit> [最終アクセス：2024年3月5日]
- ニュース記事「Paris court rules that eBay is not liable for sale of fake L'Oreal products」 The Guardian
<https://www.theguardian.com/technology/2009/may/13/ebay-loreal-court-paris-counterfeit> [最終アクセス日：2024年3月5日]
- Judgment of 12 July 2011, L'Oréal SA and Others v eBay International AG and Others, C-324/09, EU:C:2011:474
- ニュース記事「eBay defeats Tiffany in counterfeit jewelry suit」 REUTERS
<https://japan.cnet.com/article/20423545/> [最終アクセス日：2024年3月5日]
- 判例サイト「Tiffany(NJ) Inc. v. eBay Inc.,」 casetext <https://casetext.com/case/tiffany-nj-inc-v-ebay-inc>
- ニュース記事「米最高裁、eBayに対する偽ブランド品訴訟でティファニーの上訴を却下」 CNET Japan
<https://japan.cnet.com/article/20423545/> [最終アクセス日：2024年3月5日]
- Tiffany (NJ) Inc. v. eBay Inc., No. 08-3947 (2nd Cir. 2010).
Tre Milano, LLC v. Amazon.com, Inc., B234753 (Cal. Ct. 2012).

ニュース記事「Taobao sued for selling fakes」China.org.cn
http://www.china.org.cn/business/2011-07/22/content_23046304.htm [最終アクセス日：2024年3月5日]

法律事務所ブログ記事「IP reshapes e-commerce strategies」King & Wood Mallesons
<https://www.chinalawinsight.com/2011/12/articles/intellectual-property/ip-reshapes-e-commerce-strategies/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Daimler AG sues Amazon over replica Mercedes wheels, in new test of liability for knockoff goods」GeekWire (2016)
<https://www.geekwire.com/2016/daimler-ag-sues-amazon-knockoff-mercedes-wheels-new-test-e-commerce-giants-liability-counterfeit-goods/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Daimler hits Amazon with new lawsuit over 'counterfeit' auto parts」REUTERS (2017) <https://jp.reuters.com/article/daimler-trademark/daimler-hits-amazon-with-new-lawsuit-over-counterfeit-auto-parts-idUSL2N1MV23D/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Daimler trademark lawsuit alleges that Amazon.com doesn't do enough to prevent infringement and counterfeits」IPWatchdog (2017)
<https://ipwatchdog.com/2017/11/15/daimler-trademark-lawsuit-amazon-infringement-counterfeits/id=90101/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Daimler AG v. Amazon.com, Inc., 2:16-cv-00518(W.D. Wash. 2016).

Daimler AG v. Amazon.com, Inc., 2:17-cv-7674(C.D. Cal. 2017).

Daimler AG v. Amazon.com, Inc., 2:16-cv-00518-RSM(W.D. Wash. 2019).

ニュース記事「Delhi High Court warns Amazon about fake goods sellers」bt Business Today <https://www.businesstoday.in/latest/corporate/story/delhi-high-court-warns-amazon-about-fake-goods-sellers-109658-2018-08-03> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Maglula claims victory in counterfeit battle with Amazon」SECURING INDUSTRY <https://www.securindustry.com/maglula-claims-victory-in-counterfeit-battle-with-amazon/s112/a14072/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

法律事務所ブログ記事「Court Denies Summary Judgement to Amazon in Counterfeit Case」AEONLAW <https://aeonlaw.com/court-denies-summary-judgement-to-amazon-in-counterfeit-case/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Maglula, Ltd. v. Amazon.Com, Inc. et al, 3:19-CV-00922 (M.D. Tenn. 2018).

ニュース記事「偽造品放置でアマゾン提訴」産経新聞 <https://www.sankei.com/article/20221016-7CAVFTST5ZIRXHFFZSLVHJ454A/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

法律事務所ブログ記事「MALAYSIA: TRADEMARK INFRINGEMENT AND OBLIGATION OF ONLINE PLATFORM PROVIDERS DEFINED BY COURT」adIPven <https://adipven.com/en/case/malaysia-trademark-infringement-and-obligation-of-online-platform-providers-defined-by-court/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

HIGH COURT (KUALA LUMPUR) 2022年1月31日 [2021] MLJU 65

判例サイト「Milo & Gabby, LLC v. Amazon.com, Inc.,」casetext <https://casetext.com/case/milo-amp-gabby-llc-v-amazoncom-inc> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Milo & Gabby, LLC et al v. Amazon.com, Inc, C13-1932 RSM (W.D. Wash. 2014).

ニュース記事「Alibaba sued in U.S. by luxury brands over counterfeit goods」REUTERS
<https://www.reuters.com/article/idUSKBN0O02E0/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Kering drops suit against Alibaba, to co-operate on counterfeits」
REUTERS <https://www.reuters.com/article/us-kering-alibaba/kering-drops-suit-against-alibaba-to-co-operate-on-counterfeits-idUSKBN1AJ1UN/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Gucci America, Inc. et al v. Alibaba Group Holding Ltd. et al, 1:2015cv03784 (S.D.N.Y. 2015).

法律事務所ブログ記事「eBay Lawsuit Over Online Counterfeit Sales Moves Closer to Trial」Klemchuk LLP <https://www.klemchuk.com/ideate/lawsuit-ebay-online-counterfeit-sales> [最終アクセス日：2024年3月5日]

WIMO LABS, LLC, v. EBAY, INC., et al., 8-15-cv-01330-JLS-KESx (C.D. Cal. Aug. 3, 2017).

ニュース記事「eBay Settles Spyderco Counterfeit Lawsuit」KNIFENEWS
<https://knifenews.com/eBay-settles-spyderco-counterfeit-lawsuit/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Spyderco, Inc., a Colorado corporation, v. eBay Inc., a Delaware corporation, 17-cv-01751 (D. Colo. 2017).

判例サイト「BRIAN ROBERT BLAZER d/b/a CARPENTER BEE SOLUTIONS, v. eBay, Inc.,」
JUSTIA <https://cases.justia.com/federal/district-courts/alabama/alndce/1:2015cv01059/155584/42/0.pdf?ts=1490400923> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Blazer v. Ebay Inc, 1:2015cv01059 (N.D. Ala. 2017).

法律事務所ブログ記事「Hong Kong court imposes punitive costs in failed IP claim against Alibaba citing forum shopping and non-disclosure」HERBERT SMITH FREEHILLS
<https://www.herbertsmithfreehills.com/insights/2022-05/hong-kong-court-imposes-punitive-costs-in-failed-ip-claim-against-alibaba-citing> [最終アクセス日：2024年3月5日]

THE HIGH COURT OF THE HONG KONG SPECIAL ADMINISTRATIVE REGION COURT OF FIRST INSTANCE (高等法院原訟法庭・香港高等裁判所) 2021年6月15日 Legal Reference System (法廷参考資料系統) HCA 2406/2017

ブログ記事「Louboutin – Amazon case (C-148/21 and C-184/21)」European Commission https://intellectual-property-helpdesk.ec.europa.eu/news-events/news/louboutin-amazon-case-c-14821-and-c-18421-2023-01-31_en [最終アクセス日：2024年3月5日]

Judgment of 22 December 2022, Christian Louboutin v Amazon Europe Core Sàrl and Others., C-148/21 and C-184/21, EU:C:2022:1016

判例サイト「Judgment of the Court (Fifth Chamber) of 2 April 2020.Coty Germany GmbH v Amazon Services Europe Sàrl and Others」EUR-Lex <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A62018CJ0567&qid=1702534166645> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Coty v Amazon continues: latest decision highlights the right to inspection under German Trademark Law」WTR
<https://www.worldtrademarkreview.com/article/coty-v-amazon-continues-latest-decision-highlights-the-right-inspection-under-german-trademark-law> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Judgment of 2 April 2020, Coty Germany GmbH v Amazon Services Europe Sàrl and Others, C-567/18, EU:C:2020:267

Shenzhen Qianhai Phoenix Networks Co., Ltd. v. Amazon.com Services, LLC et al., No.1:20-cv-05233 (N.D.Ill. 2020)

ニュース記事「Amazon Sued for Trademark Infringement」LAWSTREET
<https://lawstreetmedia.com/news/tech/amazon-sued-for-trademark-infringement/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Amazon Faces Lawsuit Over Sale of Counterfeit Face Masks」Expert Institute <https://www.expertinstitute.com/resources/insights/amazon-faces-lawsuit-over-sale-of-counterfeit-face-masks> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Court dismisses \$500 million lawsuit by Planet Green against Amazon」THE RECYCLER <https://www.therecycler.com/posts/court-dismisses-500-million-lawsuit-by-planet-green-against-amazon/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「Planet Green Files \$500 Million Lawsuit Against Amazon」One Green Planet (2023) <https://www.onegreenplanet.org/environment/planet-green-500-million-lawsuit-amazon/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

PLANET GREEN CARTRIDGES, INC. v. Amazon.com, Inc., et al., 2:2023cv06647 (C.D. Cal. 2023).

PLANET GREEN CARTRIDGES, INC. v. Amazon.com, Inc., et al., 23-4434 (9th Cir. 2023).

CHANEL, INC., v. THE REALREAL, INC., 1:2018cv10626 (S.D.N.Y. 2020).

報告書「【資料4-1】違法な製品、事故のおそれのある商品の流通への対応（事務局資料）」
1－10 消費者庁

https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/digital_platform/pdf/consumer_system_cms101_200422_06.pdf [最終アクセス日：2024年3月5日]

令和3年版消費者白書「第2部 消費者政策の実施の状況」消費者庁

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2021/white_paper_221.html [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「USTR、模倣品・海賊版の悪名高き市場に関する報告書を公表」独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ） NY知的財産部

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2020/20200505-2.pdf [最終アクセス日：2024年3月5日]

ニュース記事「中国ECのTemu、早さより安さで米国席卷 訴訟や規制も」日本経済新聞社

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM19CVT0Z10C23A5000000/> [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「2022 Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy」OFFICE of the UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE EXECUTIVE OFFICE OF THE PRESIDENT

[https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20\(final\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20(final).pdf) [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Shopee targeted in court on charges of selling pirated and consumer-damaging products」BPG Brand Protection Group <https://bpg.org.br/en/shopee-targeted-in-court-on-charges-of-selling-pirated-and-consumer-damaging-products/>
[最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Counterfeiting: AAFA rallies against Meta, Shopee」Fashion Network.com <https://www.fashionnetwork.com/news/Counterfeiting-aafa-rallies-against-meta-shopee,1450840.html> [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「2022 Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy」OFFICE of the UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE EXECUTIVE OFFICE OF THE PRESIDENT [https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20\(final\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20(final).pdf) [最終アクセス日：2024年3月5日]

報告書「2022 Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy」OFFICE of the UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE EXECUTIVE OFFICE OF THE PRESIDENT [https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20\(final\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/2022%20Notorious%20Markets%20List%20(final).pdf) [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Indonesia Failed to Exit Priority Watch List」K&K Advocates <https://www.kk-advocates.com/news/read/indonesia-failed-to-exit-priority-watch-list-2022> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「出品者利用規約および出品者行動規範」Amazon.com, Inc. <https://sellercentral.amazon.co.jp/help/hub/reference/external/G1801?locale=ja-JP>
[最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「出品・販売に関する重要な規約・ポリシー一覧」 Amazon.com, Inc.
<https://sellercentral.amazon.co.jp/help/hub/reference/external/GXLMTR3W5WWTC7QH?locale=ja-JP> [最終アクセス日：2024年3月5日]

ホームページ「Amazon偽造品の取り組み」 Amazon.com, Inc.
<https://sellercentral.amazon.co.jp/help/hub/reference/external/G201165970> [最終アクセス日：2024年3月5日]

Amazon.com Inc. et al v. Certain Amazon Selling Accounts Identified in Schedules 1A and 1B et al, 2:23-cv-00679 (W.D. Wash. Filed 2023) . https://www.amazon-brand-registry.com/l/326621/2023-10-30/vpxsq/326621/1698684720V3fgGsZz/Canon_Complaint.pdf?initialSessionID=000-4531779-8109116&ld=ASXXABRDirect [最終アクセス日：2024年3月5日]

Amazon.com Inc et al v. Hawat et al, 2:23-cv-01374 (W.D. Wash. Filed 2023)
https://www.amazon-brand-registry.com/l/326621/2023-09-08/vb4yx/326621/1694197528OLRis7fk/01_Amazon.com_Inc._v._Hawat_Complaint_23_cv_01374.pdf?initialSessionID=000-4531779-8109116&ld=ASXXABRDirect [最終アクセス日：2024年3月5日]

禁 無 断 転 載

令和5年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
AIを利用した模倣品対策に関する調査研究について
(要約版)
令和6年3月

請負先
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9